

## 令和3・4年度競争入札参加資格審査申請書（建設工事 愛媛県内）記入要領

建設工事に係る入札参加資格審査申請書は、建設業法に基づく許可を受けた業者で、同法第27条の23の経営事項審査を受け、同法第27条第29第1項の総合評定値の通知を受けているもののうち、令和3・4年度において愛南町の発注する建設工事の入札に参加を希望する者から提出されるものであり、この申請書等の提出のない者の競争参加は認められませんので、希望者は、下記事項に留意して申請書等を作成の上、期限までに提出してください。

### 記

#### 1 一般的記載事項

- (1) この申請書の記入時点は、特に定めのある場合を除いて提出日現在で記入してください。
- (2) 数字は、アラビア数字（0、1、2、3）を用い、記入事項をあらかじめ印刷してあるものについては該当項目を○印で囲んでください。
- (3) 年号の大正はT、昭和はS、平成はH、令和はRを用いて記入してください。

#### 2 競争入札参加資格審査申請書（建設工事 愛媛県内）記入上の留意事項

##### ○1の欄

個人企業の場合は商号又は名称の後に(個)と記入し、法人企業の場合は企業形態を次の略号により記入してください。

株式会社…(株)、有限会社…(有)、合名会社…(名)、合資会社…(資)、  
合同会社…(同)、協同組合…(協組)、企業組合…(企組)

##### ○2の欄

法人の場合には必ず「代表取締役」、「取締役社長」等役職名及び氏名（ふりがな）を記入してください。

##### ○3の欄

代表者が不在の場合、連絡事項について責任をもって受け答えのできる者を置いている場合に記入してください。

##### ○4、5の欄

建設業法上の営業所所在地を記入してください。

その他の営業所欄が不足する場合は、別紙としていただいて構いません。

##### ○6の欄

この申請書を提出する者が一番最初に建設業法による許可を受けた年月日と直近の許可を受けた年月日を記入してください。

##### ○7の欄

創業後、最初に受けた建設業の許可（登録）、組織変更等の事項を詳しく記入してください。（法人成り、合併、分割、営業譲渡等があった場合は必ず明記すること。）

##### ○8の欄

創業から申請日までの営業年数を記入してください。（1年未満の期間は切り捨て）

##### ○9の欄

添付する経営事項審査の総合評定通知書の「自己資本額」を記入してください。

○10の欄

建設業以外に行っている営業の種類を記載してください。該当がない場合は該当なしと記入してください。

○11の欄

経営事項審査の審査対象建設工事のうち、愛南町から工事の発注を希望する業種に○印を記入してください。

**(入札・契約権限を支店等に委任する場合は、委任先で希望する業種のみを記載してください。)**

○12の欄

許可を受けている業種に○印を記入してください。

○13の欄

添付する経営事項審査の審査基準日における役員及び職員の人数を記入してください。

なお、従業員数のうち、「技術関係職員」の「有資格者」の人数は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する職員数を記入し、「その他職員」の人数は、「有資格者」以外で技術関係に従事している職員数を記入してください。

○14の欄

愛南町に建設工事の入札参加資格審査申請書を提出又は提出を予定している系列の企業（親・子会社）があれば（1）又は（2）に記入し、役員を兼任している場合は（3）に記入してください。

なお、ここで記入する系列企業（親子会社）とは、議決権のうち40%以上を親会社の計算（他人名義も含む。）において所有しているものをいいます。

○15の欄

社会保険等の加入状況について、該当するものを○で囲んでください。

申請を行うためには、「雇用保険」、「健康保険」、「厚生年金保険」の加入状況が、全て「加入」又は「適用除外」になっていることが必要です。

○16の欄

過去2年間（令和元年度及び令和2年度）に入札参加資格停止措置または建設業法に基づく監督処分を受けている場合、その内容を記入してください。

なお、「処分等の内容・期間」及び「処分等の理由」は簡潔に記入してください。

○17の欄

申請書の提出日の属する年の前3年間の状況を記入してください。

○18の欄

金融機関名は支店名まで記入し、普通預金、当座預金のうち該当するものを○で囲んでください。

○19の欄

法人企業の場合は、「使用印」、「実印」欄ともに、原則として法務局に登録している印鑑を押印してください。

それ以外の印鑑を使用印として用いる場合は、「使用印」欄に当該印鑑を押印し、「実印」欄には登録している印鑑を押印してください。

個人企業の場合は原則として実印を用いることとし、「使用印」、「実印」欄ともに実印を押印してください。

それ以外の印鑑を使用印として用いる場合は、「使用印」欄にその使用印を押印し、「実印」欄には実印を押印してください。

○20の欄

添付する経営事項審査の総合評定通知書において申請した事業年度の年間平均完成工事高を工事種類別、発注者別に記入してください。

なお、業種ごとの合計額は、総合評定通知書の各業種の年間平均完成工事高と一致すること。

また、印刷されていない建設工事に該当する場合は、その建設工事名を記入してください。

#### ○21の欄

平成28年度～令和2年度の5年間に次の表彰受賞歴がある場合に、その表彰名と受賞年月日を記入してください。

また、①～⑥の表彰については、表彰対象となった工事の業種についても記入してください。

なお、令和2年度の表彰については、提出期限内に限り受理後の変更を認めます。

①愛媛県優良建設工事知事表彰

②四国地方整備局優良工事表彰

③四国地方整備局安全工事表彰

④四国地方整備局各河川国道事務所優良工事表彰

⑤四国地方整備局各河川国道事務所安全工事表彰

⑥愛南町優良工事表彰

⑦建設業退職金共済制度普及協力者表彰

( (独) 勤労者退職金共済機構理事長表彰)

⑧雇用改善優良事業所表彰

(厚生労働大臣、知事又は(一社)愛媛県建設業協会会長表彰)

⑨安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・都道府県労働局長表彰

⑩障害者雇用優良事業所表彰

(厚生労働大臣、(独)高年齢・障害者・求職者雇用支援機構理事長、知事表彰)

なお、確認資料として表彰状の写しを添付してください。

#### ○22の欄

建設業についてIS09000S又は14000Sの認証を取得している場合にその種類と取得年月日を記入し、認証の取得を証明する書類(登録証等)を添付してください。

#### ○23の欄

「(1)障害者雇用義務の有無」欄は、障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第1項の規定により障害者を雇用する義務の有無について、令和2年6月1日現在の状況を記入してください。法定雇用義務の有無について不明な場合は、公共職業安定所(ハローワーク)にご確認ください。

「(2)障害者雇用義務がある者の雇用義務の達成状況」欄は、「(1)障害者雇用義務の有無」欄で「有」を○で囲んだ者のみ記入してください。法定雇用義務の達成とは、公共職業安定所(ハローワーク)に提出した「障害者雇用状況報告書」(令和2年6月1日現在)において、「B 雇用の状況」の「⑫ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数」欄が0人である場合です。

「(3)障害者雇用の有無」欄は、「(1)障害者雇用義務の有無」欄で「無」を○で囲んだ場合のみ記入してください。

個別状況の欄は、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の番号、障害等級又は障害区分を記入してください。氏名の記入の必要はありません。なお、障害者雇用義務を有する者については、公共職業安定所(ハローワーク)に提出した「障害者雇用状況報告書」(令和2年6月1日現在)の写し(電子申請については申請画面の印刷)を添付してください。

#### ○24の欄

過去2年間（平成30年11月1日～令和2年10月31日）において、国、県、市町村、公益法人、建設産業団体連合会が主催する地域貢献活動（災害時における地域貢献活動を除く。）（例：河川や道路等の清掃活動、交通安全推進運動への協力、高校生現場実習の受入等）へ参加した場合に、その活動状況について記載してください。活動人数については、延べ人数を記載してください。

確認資料として、実施機関が証明する「様式第1号 地域貢献活動の実績調書（災害時における地域貢献活動を除く。）」を添付してください。（既に原本を提出しているものに関しては写しで可）なお、必要事項を証明している既存の様式が存する場合は、当該様式に替えることができます。

#### ○25の欄

過去2年間（平成30年11月1日～令和2年10月31日）において、災害時に市町村に災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて災害ボランティアとして参加した場合に、その活動の状況について、記載してください。活動人数については、延べ人数を記載してください。

確認資料として、実施機関（市町村長、市町村災害対策本部長、市町村社会福祉協議会長、ボランティアセンター長等公的な証明ができる者）又は公益法人である建設業関係団体（愛媛県建設産業団体連合会を含む。）が証明する「様式第2号 災害時における地域貢献活動の実績調書」を添付してください（既に原本を提出しているものに関しては写しで可）。

なお、必要事項を証明している既存の様式が存する場合は、当該様式により代用することができます。

#### ○26の欄

主任技術者及び監理技術者について、その略歴を正確に記入してください。

なお、欄が不足する場合は、この様式をコピーして記入してください。

記入した技術職員については、次のとおり、在籍状況及び資格を証明する書類を添付してください。

##### 〔在籍状況〕

ア 監理技術者資格者証を有する者は、同資格者証の写し

イ ア以外の者については、健康保険被保険者証の写し又は市町村が作成する住民税特別徴収額の通知書の写し

ウ 個人事業主を除いて、ア又はイを提出できない技術者については、当該技術職員と直接的かつ恒常的な雇用関係を有する旨の申請者の誓約書

##### 〔資格〕

ア 資格に係る合格証明書、免許証等、監理技術者資格者証の写し

イ 実務経験の場合は、履歴書等

1人で監理技術者と主任技術者の資格を有する者については、資格ごとに2段書きとしてください。

注1 法令による免許等は、建設業法第7条第2号ハの免許を有する場合に記入してください。

2 監・主の別の欄には、「主任技術者」は「主」と、監理技術者は「監」と記入してください。

3 経験年月数の欄は、現所属の在職期間だけではなく、技術者としてのトータルでの経験年数を記入してください。

4 CPDS取得単位数の欄は、（一社）全国土木施工管理技士会連合会が実施している継続学習制度の取得単位数を記載してください。

確認資料として、（一社）全国土木施工管理技士会連合会が発行するCPDS学習履歴証明書を添付してください。

5 建築CPD取得単位数の欄は、（公社）愛媛県建築士会（（公社）日本建築士会連合会）が実施している建築士会継続能力開発（CPD）制度の取得単位数を記載してください。

確認資料として、（公社）愛媛県建築士会（（公社）日本建築士会連合会）が発行する建築士会継続能力開発（CPD）実績証明書を添付してください。

6 マスター該当（担当業種）欄は、優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞者（建設マスター）について、担当業種を記載してください。

確認資料として、表彰状の写しを添付してください。

○27の欄

添付する経営事項審査の総合評定通知書において申請した事業年度の完成工事高を工事種類別、発注者別に記入してください。

なお、経営事項審査で選択した2年平均もしくは3年平均にあわせ記入すること。

また、「他の建設業者に下請発注した額」欄は、発注者（施主）から直接請け負った建設工事を他の建設業者に下請けに付した場合の契約額を記入してください（2次下請、3次下請の下請契約額は記入しないでください）。

○28の欄

主要な機械器具について、名称、種類、能力及び自己保有数を記入してください。

なお、欄が不足する場合は、この様式をコピーして記入してください。

長期借用（1年以上）の機械器具の場合は、貸借契約書の写を添付してその借用数を記入してください。

また、共同購入の機械器具については自己所有の機械とは別掲とし、名称の頭に「（共）」と記入し、共同所有者の名簿を添付してください。